



# トルコと北海道

## 地域開発の新たな協力に向けて

### 平成28年2月トルコ現状分析調査報告

JICA北海道研修業務課  
国土交通省北海道開発局開発計画課国際室

\*1 トルコ国「地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト」現地現状分析・ニーズ調査団 JICA北海道から所長と研修業務課員1名、北海道開発局から開発計画課長と国際室員1名の計4名で構成。

\*2 同国長期戦略（「Vision 2023」）及び「第10次開発計画（2014～2018）」。

## はじめに

2015年トルコ政府からJICAに対してトルコ国内の地域間格差是正に寄与する政府職員の人材育成を目的として北海道等の日本国内での研修受入れ要請がありました。日本国内の研修内容を検討するにあたって同国内の地域開発の実情について把握するために、JICA北海道（独立行政法人国際協力機構 北海道国際センター（札幌））と北海道開発局は調査団を組み\*1、2016年2月6～13日までトルコを訪れ現状分析調査を実施しましたので、同調査の概要について紹介します。

トルコ共和国は2023年までに世界経済大国トップ10入りを目指して掲げています\*2が、国内地域間の経済格差が社会問題となっており、バランスのとれた地域開発が課題となっています。そこで、地域総合開発の知見を有する北海道開発の経験を学ぶことはトルコ国における地域開発の質の向上に資するとの考えから、トルコ国政府から我が国政府に対して研修受入れ要請があったものです。

## 北海道とトルコの関係（地域開発関連）

北海道では2000～14年度までに、トルコ国から地域開発に関連する分野のJICA研修員を47名受け入れた実績があります（うち北海道開発局受入れ14名）。

その中から04年に来道したJICA研修員エレヴァン氏\*3は道内で北海道総合開発体制を学び、道東地域（釧路湿原・別海等）を視察しました。後に国会議員になった同氏は北海道の総合開発事例はトルコの地域開発の参考になるとの思いから08年に国会議員等で構成された北海道視察団\*4を派遣しました。その後も北海道で学んだJICA研修員が北海道に好印象を持ってくれたことが、今回の研修受入れ要請に繋がったようです。

## トルコの地域開発の現状

トルコはアジア・ヨーロッパの結節点に位置し、人口は約7,700万人と日本の約6割ほどですが、国土面積は日本の約2倍と中東地域ではイラン・エジプトと並ぶ中東イスラム圏の大国です。トルコ最大の都市イ

\*3 ルトフィ・エレヴァン氏。当時、トルコ国家計画局の次官補として来道。2016年4月現在、副首相（前運輸大臣）。

\*4 在京トルコ大使館から国土交通省北海道局に視察団受入れ要請があり、国会議員・産業貿易省局長、市長等4名が道東地域（釧路湿原・別海等）を視察。

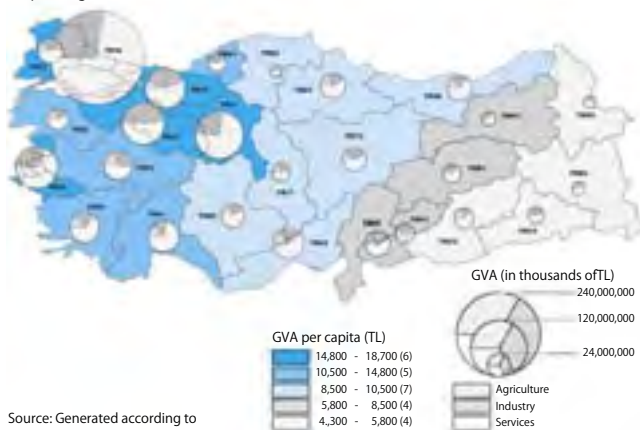
スタンブール（人口1,400万人）はアジア・ヨーロッパにまたがる海峡都市として有名ですが、首都アンカラ（人口440万人）はアジア側に位置します。

今回、私たち調査団が訪問したのは国会や政府機関等が集中する首都アンカラと黒海東部地域など、西部と比較して外国人観光客があまり訪れない地域です。

トルコの経済状況を概観すると1人あたりGDPでは2000年には約4,200ドルだったのが、その13年後の2013年には約10,900ドルと約2.6倍に急成長しています\*5。

しかし、トルコ国内各地域の一人あたり所得をみるとイスタンブールを擁する西端地域が最も所得が高く、東側にいくほど所得が低下していくことがわかります。西端と東端の地域では同じ国でありながら所得格差は4.3倍と大きく開いており\*6、地域間格差是正のためにトルコ国内東部地域での分野横断的な地域開発が期待されています。

Map 2: Regional Distribution of Gross Value Added in 2008



Source: Generated according to TURKSTAT Data

### トルコ国内の地域別一人あたり所得分布

色が薄い地域ほど低所得であることを示す。  
(トルコ第10次開発計画Map 2)

### トルコ内務省との協議と現地でのセミナー

本調査団の主な協議先はトルコ内務省でした。トルコ内務省の主な役割は国内の治安維持ですが、地方行政においては中央省庁の調整役を担う重要な省庁です。

トルコは地方行政上全国81県、919郡に区分されています。各県内は複数の郡で構成されており、概ね各

郡内に市等の地方自治体が存在する構造になっています。日本と違い県知事や郡長は住民による直接選挙による民選ではなく、内務省の職員が派遣されます\*7。

郡長は各郡において中央政府の代表者であり、各省庁の出先機関の代表者としてまとめ役・調整役を担います。トルコ国内の地域開発を進める上でキーパーソンとなる現役の郡長（将来の県知事候補）が北海道での研修対象者となります。

本調査団はトルコ内務省と日本で実施する研修について派遣人数・時期・年齢層等幅広く協議しました。協議の結果、平成28年度からの2カ年で約48名（1回12名で期間は約4週間、うち北海道約3週間、残りは東京・関西）を受け入れることになりました。内務省からは北海道での研修に期待していること、調査団からは北海道の地域特性を活かした研修内容でお迎えしたい旨が各々述べられました。



トルコ内務省と北海道等での研修に関する協議



調査団はトルコ内務省内でのセミナーに参加  
小林開発計画課長（北海道開発局）の北海道総合開発体制に関する説明に熱心に聞き入る参加者。80人ほど参加。

\*5 総務省統計局「世界の統計2015」参照。

\*6 トルコ第10次開発計画Table30参照。

\*7 郡長になるには約190倍の難関試験に合格し、国内数郡を郡長として経験した後、選抜された者が県知事に就任。



本調査団が訪問したトルコ東部地域

### トルコ東部地域の訪問

調査団はトルコの地域開発の実情の把握と研修員として来道することが期待される郡長の役割について理解を深めるため、トルコ国内数か所を訪問しましたので簡単に紹介します。

#### (1) アンカラ県チュブク郡

チュブク郡（人口約8万6千人、1市83村郡で構成）は首都アンカラの近郊に位置し、首都圏への農産品供給地として農業の盛んな地域です。現在のセマル郡長の発案で同郡内の農家にビニルハウス導入を支援し、現在では価格が高い時期に農産品供給が可能になり、農家の所得向上、地域の雇用創出に大きく繋がった事例を視察しました。

同郡長によるとビニルハウスの導入にあたっては地元農家を他県の先進地域に現地視察に連れて行くなど、ビニルハウス導入によるメリットを丁寧に説明したとのこと。郡長として地域ニーズの把握に努め、多様な主体（地域住民、NGO、民間企業等）と協力しながら地域づくりをしていくことが必要との説明を受けました。



アンカラ県チュブク郡の農家  
同郡の農家に補助金を使ってビニルハウス設置を促進したことが、地域農家の所得向上に繋がった。地域の女性の就労先にもなっている。

#### (2) トラブゾン県ヨムラ郡

ヨムラ郡は人口約3万5千人。同郡の経済の90%はトルコの名産ヘーゼルナッツ\*8で、残り10%は紅茶の栽培で成り立っているという。しかし黒海に面しているため同郡では漁業振興も図っており、トルコの中央水産研究センターも同郡にあります。同研究センターではこれまでJICAの支援を受けて日本の水産関連の専門家24人を招聘し、マス、イボガレイ、かたくちいわし、チョウザメ等の養殖研究を進めている他、研究所の効率的な運営等に大きく貢献してくれているとのこと。日本と同様に地域産業の多角化に向けて努力している様子がうかがえました。



中央水産研究センターの養殖研究施設



トラブゾン県知事表敬  
アブディル知事（内務省職員）は数年前に来日経験がある。内務省職員に対する本邦研修を歓迎していた。

#### (3) 同県アクチャバット郡

アクチャバット郡は人口11万6千人だが同県の中核都市トラブゾン市のベッドタウンとして現在も人口が増加中とのこと。かつては名産ヘーゼルナッツやタバ

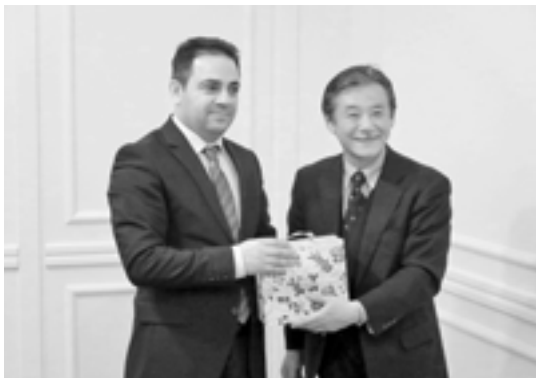
\*8 トルコのヘーゼルナッツは世界の総生産量の約75%、また世界の総輸出量の約70-75%を占め、ともに世界一位。2300年前頃からトルコ黒海沿岸部で栽培されており、日本ではあまり知られていないがトラブゾン県は特に高品質なヘーゼルナッツの生産地として有名。（参照：トルコ・ヘーゼルナッツ協会HP）



コだけを生産する農業モノカルチャー経済だったが、現在はビニルハウスでイチゴ栽培を手掛ける等の多角化を進めているとのこと。

ただ同郡農業の課題として、山岳地帯のため耕地面積が小さく収穫量及び単価収益の改善が必要なこと、また経済発展に伴い耕作地が住宅地へ転換されてしまう事例が増えていること、若者は所得の高い都会に流れてしまう傾向があり農業の後継者不足が発生していること等、同郡農業の衰退が危惧されており、日本の地方と大きく変わらない実情が紹介されました。

また同郡のソメル郡長は内務省で開催されたセミナーに参加しており、北海道開発の歴史に関心を持ち、来道時には北海道の開発政策の策定手法やその実施状況について視察したいとの要望が寄せられました。



アクチャバット郡のソメル郡長に北海道のお土産を渡す松島正明調査団長（JICA北海道所長）

#### (4) コンヤ県フコク郡

フコク郡は人口約1万6千人で主な産業は農業。1999年に当時の郡長の指示によりイチゴ栽培が始まりました。気候が乾燥している同郡ではため池や点滴かんがい灌漑を導入した結果、現在ではイチゴ収穫の時期には地元高齢者の雇用先になっている他、近隣地域から季節労働者（シリア難民も含む）を雇用するなどの地域経済に大いに貢献している事例を視察しました。今後は水が少なくても栽培可能なラベンダーを取り扱う予定とのこと。ここでも日本と同様に気象条件等の不利な点を克服しようと努力していることが分かりました。



郡長の案内でイチゴ畑の状況を視察

2月に訪れたため閑散としているが、この地域のイチゴは地元経済に雇用を生み出すなど経済効果は大きいという。ただ農道は未舗装であるなどインフラ面での課題も多い。

#### 帰国研修員との再会

今次トルコ訪問ではトルコ内務省との研修に関する協議の他、JICA帰国研修員と面会することも重要な目的でした。今回の訪問では4名の帰国研修員と会うことができました。

##### (1) トルコ開発省（2名）

調査団はトルコ開発省を訪問し、2名のJICA帰国研修員と面会しました。彼らからは北海道で受けた研修で多くのことを学ぶことができ、大変有益だったこと、彼らを通じてトルコ側は多くのメリットを享受している旨が述べられた。また、トルコの地域開発政策について概略を説明していただきました。



開発省で活躍するJICA帰国研修員の2名。パリス氏（右側手前、2014年北海道総合開発に関する研修に参加。北海道開発局受入れ）とタネル氏（右側中央、2006年黒海東部地域人材育成コースに参加）

## (2) 黒海東部開発庁（1名）

調査団はトラブゾン県を訪れた際に、黒海東部地域開発庁も訪れました。同開発庁は黒海沿岸部の東側6県の開発案件を所掌している組織で、同開発庁の長官はやはり北海道で研修を受けており、町村農場、Jファーム苫小牧や夕張市の石炭博物館等の視察は有益だったと述べていました。

今後予定されている内務省職員への本邦研修に対する助言を尋ねたところ、長官からは開発案件の採択等の重要事項については各県知事（内務省職員）等で構成される理事会で評議される仕組みになっているので、県知事や郡長を派遣する内務省の存在は重要とのこと。本邦研修では彼らに地域の資源に気づきを与えるような視察が組み込まれると良いのではないかと、また、トルコ人の気質として一方的に教えられると反発するのでお互いに学び合う姿勢が重要とのアドバイスを頂きました。



写真中央の長官はJICA研修員として来道（2014年の北海道総合開発に関するコースに参加。北海道開発局受入れ）

## (3) シルクロード開発庁（1名）

トルコ東南部に位置するガジアンテップ県と近隣の複数県を担当するシルクロード開発庁の帰国研修員



JICA帰国研修員のウトウク氏（2015年北海道総合開発に関する研修に参加。北海道開発局受入れ）が、北海道での研修について内務省職員向けに紹介

（昨年11月末に帰国したばかり）からは、前述した内務省でのセミナーで北海道での研修が有益だったことを写真を交えて紹介され、内務省職員の北海道への期待を高めるのに一役買っていただきました。

## さいごに

今回の現地調査で訪問したトルコ東部地域は農村地帯が多く、都会への人口流出、農業後継者不足、農産品の高付加価値化、単一作物栽培依存型経済からの脱却、主要観光地から遠隔地にあり観光面でも不利である点など北海道と同様の課題を抱えている他、農村部では都市間の距離が長く広域分散社会を形成する地域も点在するなど、北海道と類似した特徴も見られました。

今回の現地調査で面会したトルコ人JICA帰国研修員の指摘のとおり、トルコから来道する研修員に上記のような課題解決に向けて取り組んでいる道内各地の事例を視察していただくことは大変有益だと考えています。JICA北海道は開発途上国の社会・経済の発展のために北海道が持つ様々なノウハウや経験を活用しています。あわせて、このような道内研修事業等を通じて北海道の地域活性化にも貢献していきたいと考えています。また、北海道開発局は北海道総合開発の担い手として道内関係自治体や民間団体等の多様な主体と連携・協働しながら、北海道の国際化に貢献したいと考えています。

2015年には日本とトルコの友好125周年ということで日本トルコ合作映画『海難1890』\*9が公開されるなど、トルコは大変親日的な国です。本件研修を通じて日・トルコ間の友好親善が更に深まることを願いつつ、JICA北海道と北海道開発局は道内関係機関の協力を得ながら、トルコの地域づくりの根幹となる人材の道内研修を進めていきたいと思っております。皆様のお力添えをどうぞよろしくお願い申し上げます。

\*9 125年前に和歌山県串本町檜野崎沖で遭難したトルコ軍艦の乗組員を地元の人々が救助した「エルトゥールル号海難事故」と、その95年後に戦禍のイラン・テヘランに取り残された日本人をトルコ機が救出した「テヘラン在留邦人救出」という二つの史実を題材とする。